



## 2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月3日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	70,844	6.0	2,773	9.6	2,872	13.6	2,497	48.2
2019年12月期第2四半期	66,827	3.8	2,529	26.2	2,529	26.4	1,685	56.2

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 2,603百万円 (51.0%) 2019年12月期第2四半期 1,724百万円 (52.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	145.25	144.61
2019年12月期第2四半期	100.10	99.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	77,803	26,674	32.4	1,444.85
2019年12月期	87,352	23,944	25.9	1,345.71

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 25,210百万円 2019年12月期 22,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		52.70	52.70
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				99.80	99.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,682	17.1	7,851	66.0	8,338	73.5	5,601	89.5	332.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) (株)JWソリューション、除外 1 社 (社名) 豊栄建設(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	17,561,600 株	2019年12月期	16,961,600 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	113,300 株	2019年12月期	121,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	17,194,280 株	2019年12月期2Q	16,836,147 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、2020年8月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する四半期決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が停滞し、急速な悪化が続きました。5月末の緊急事態宣言解除後には経済活動が再開し、徐々に動き始めたことで一旦急落傾向が下げ止まったものの、ブラジルなど新興国での感染者の増加に歯止めがかからないことに加え、経済活動を再開した米国および国内でも再び感染者が増える傾向にあり、依然として不透明感が強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、複数業種の事業ポートフォリオによるリスク分散及び従前から綿密に行ってきたリスク管理により影響を最小限にとどめることができ、対予算計画においては売上高は未達であったものの営業利益面では上回り、対前年比でも増収増益となり堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は70,844百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は2,773百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は2,872百万円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、コロナ禍により自動車関連部品をはじめとした一部のクライアントで稼働停止等があり、業績へのマイナスインパクトが少なからず発生いたしました。一方で、近年注力してきた5G関連をはじめとした半導体分野が好調なことに加え、巣ごもり消費で物流分野が好調であったこともあり、概ね対予算計画通りに推移し、また、対前年比では増収減益となりました。

採用・配属に関しても地域を跨いだ採用・配属を極力避ける等、クライアントと共に新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、同時に地元採用強化やコンソーシアムモデルでの人材確保を進めました。加えて、社員の常時健康チェック、配属先への体温計配布、配属前14日間の様子見をはじめとした様々な取り組みを進め、感染拡大防止に尽力すると共に、「雇用の維持」「クライアントの安心感」を最優先に、コロナ禍での対策を推し進めました。

以上の結果、売上高は25,111百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は957百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、コロナ禍による市場鈍化の傾向がある中、半導体関連が好調なことに加え、最重要項目として推し進めてきた人材育成等によりスキルアップやシフトアップが実現したことで適切なチャージアップに繋がり、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益は大幅達成、対前年比では増収増益となりました。

また、人材育成プログラムのさらなる増強を図り、既存社員のスキルアップと時流に合わせたシフトアップを目的とした新たな研修プログラムを追加し、先を見据えた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は8,353百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は886百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、CRO部門においては、コロナ関連の新薬等で治験の特需的要素があった一方で、新規案件の獲得がし難い状態にありました。また、研究者派遣部門においては、市場鈍化はある中、一般的な医薬品の流通が増加したことで分析や医療品等の分野で特需的要素があり、加えて、人材育成によるスキルアップやシフトアップが実現したことで、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益は達成、対前年比では増収増益となりました。

また、研究者派遣部門のニーズが高まる中で、東京大学・京都大学・大阪大学・東京都立大学等との共同研究ラボで行っている人材育成体制を背景に、幅広い採用母集団からの採用を実現し人材確保の強化を図りました。

以上の結果、売上高は3,515百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は381百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

#### (セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、コロナ禍によりアパレル関連が大きなマイナスインパクトを受ける一方で、軽作業、GMS、コールセンター等が順調に推移したことに加え、近年推し進めてきた構造改革が奏功し利益体質への変革が実現したことで、対予算計画比で売上高は未達もセグメント利益面で黒字化を達成、対前年比でも増収増益となり順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,941百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、主力のデベロップメント関連においては、コロナ禍によりマンション販売や仕入れに関して影響を受けたものの、数年前から市況の変動を見据え対策を重ねてきたことや、時流を見据えた営業活動により、事業用地の引渡し計画以上に推移するなど順調に推移いたしました。また、リノベーション関連においては、コロナ禍で大手仲介業者の休業による販売網の縮小等により成長が一時的に鈍化する等のマイナス影響がありました。そ

れらにより、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益面で達成、対前年比では増収増益となり堅調に推移いたしました。

一方で、不動産物件価格の動向を見極め仕入に関しては慎重に進める中、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの基盤構築を進め、今後予想される外部環境の大きな変化を視野に先を見据えた準備を推し進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション27戸、戸建14棟、事業用地8物件の引渡しにより、売上高は17,446百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高1,060百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、295戸を引渡し、売上高6,115百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、売上高920百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は25,541百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は1,835百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、携帯電話販売業界の再編が収束フェーズに入った兆しがある中、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善が図れ、対予算計画比では売上高は未達もセグメント利益面で大幅達成、対前年比でも減収増益となり、利益面において好調に推移いたしました。

コロナ禍の影響は（本セグメントに関しては第2四半期が1～3月のため）ほぼありませんでした。直近においても店舗の稼働制限があり販売台数の低下等はあるものの大きな影響は出ておりません。

以上の結果、売上高は5,252百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント利益は275百万円（前年同四半期比462.9%増）となりました。

#### （その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、コロナ禍による緊急事態宣言の下、各自治体からの休業要請により最大の繁忙期である4～5月に休園を余儀なくされ、またその前後においても一部コンテンツの営業自粛等もあり大きな痛手を被りました。これらの影響を受け、対予算計画比、対前年比ともに大幅に未達となりました。緊急事態宣言解除後も都道府県をまたぐ移動の制限が継続され厳しい状況にはありますが、密になりにくいという屋外施設の強みもあり徐々に来園者は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は1,126百万円（前年同四半期比46.8%減）、セグメント損失は369百万円（前年同四半期はセグメント利益196百万円）となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2019/2Q 実績	2020/2Q 予算	2020/2Q 実績	対予算 増減額	前年同四半期比	
							増減額	増減率(%)
人材・ 教育ビ ジネス	ファクトリー事業	売上高	23,913	25,380	25,111	△269	1,198	5.0
		セグメント利益	1,137	962	957	△5	△180	△15.9
		(利益率)	(4.8%)		(3.8%)			
	テクノ事業	売上高	8,220	8,496	8,353	△142	133	1.6
		セグメント利益	774	563	886	323	112	14.5
	(利益率)	(9.4%)		(10.6%)				
R & D 事業	売上高	3,504	3,603	3,515	△87	11	0.3	
	セグメント利益	263	296	381	84	117	44.4	
	(利益率)	(7.5%)		(10.8%)				
セールス&マーケ ティング事業	売上高	1,695	2,171	1,941	△229	246	14.5	
	セグメント利益	△33	△54	3	57	36	—	
	(利益率)	—		(0.2%)				
計(参考)	売上高	37,333	39,651	38,922	△729	1,589	4.3	
	セグメント利益	2,142	1,768	2,228	460	85	4.0	
	(利益率)	(5.7%)		(5.7%)				
不動産 ビジネス	売上高	20,377	26,101	25,541	△559	5,164	25.3	
	セグメント利益	1,227	1,317	1,835	518	608	49.5	
	(利益率)	(6.0%)		(7.2%)				
情報通 信ビジ ネス	売上高	6,999	5,619	5,252	△366	△1,746	△24.9	
	セグメント利益	48	115	275	159	226	462.9	
	(利益率)	(0.7%)		(5.2%)				
その他	売上高	2,117	2,193	1,126	△1,066	△990	△46.8	
	セグメント利益	196	112	△369	△482	△566	—	
	(利益率)	(9.3%)		—				
合 計	売上高	66,827	73,566	70,844	△2,722	4,016	6.0	
	消去又は全社	△1,086	△1,191	△1,196	△4	△110	—	
	営業利益	2,529	2,122	2,773	651	244	9.6	
	(利益率)	(3.8%)		(3.9%)				

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は77,803百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,548百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,416百万円、受取手形及び売掛金の減少額863百万円、販売用不動産の減少額6,749百万円、仕掛販売用不動産の減少額3,118百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が51,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,279百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額489百万円、短期借入金金の減少額2,506百万円、前受金の減少額8,326百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が26,674百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,730百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額453百万円、資本剰余金の増加額455百万円、利益剰余金の増加額1,644百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は17,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,416百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,799百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,051百万円、売上債権の減少額875百万円、販売用不動産の減少額7,579百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、前受金の減少額8,327百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の収入となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,029百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、非連結子会社株式の取得による支出1,230百万円、有形固定資産の取得による支出535百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,783百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入2,962百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金金の純減額1,224百万円、長期借入金金の返済による支出3,480百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症に関して、当第2四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、複数業種の事業ポートフォリオによるリスク分散及び従前から綿密に行ってきたリスク管理により影響を最小限にとどめることができました。しかし、直近では東京を中心として再拡大の懸念があることや、影響そのものが遅れて表れることも懸念され、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年2月10日に公表いたしました業績予想には、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は織り込んでおりませんが、当第2四半期連結累計期間においては業績に与える影響が限定的であったことに加え、先行きに関しても不透明なため、現時点におきましては連結業績予想を変更しておりません。なお、連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,513	17,929
受取手形及び売掛金	12,093	11,230
商品及び製品	813	1,041
販売用不動産	16,373	9,623
仕掛品	84	66
仕掛販売用不動産	26,234	23,116
その他	4,814	3,643
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	76,920	66,647
固定資産		
有形固定資産	5,919	5,242
無形固定資産		
のれん	436	161
その他	254	214
無形固定資産合計	690	376
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,992
繰延税金資産	1,467	2,040
敷金及び保証金	943	934
その他	777	793
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	3,820	5,537
固定資産合計	10,431	11,156
資産合計	87,352	77,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402	1,221
不動産事業未払金	1,004	515
短期借入金	27,701	25,194
未払費用	5,786	6,133
前受金	9,395	1,069
未払法人税等	1,226	1,256
未払消費税等	1,495	1,802
賞与引当金	142	183
その他	4,634	2,777
流動負債合計	52,790	40,155
固定負債		
長期借入金	8,592	8,906
役員退職慰労引当金	182	159
退職給付に係る負債	1,573	1,640
その他	268	266
固定負債合計	10,617	10,973
負債合計	63,408	51,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787	1,241
資本剰余金	984	1,439
利益剰余金	20,988	22,632
自己株式	△127	△118
株主資本合計	22,633	25,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△14
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	28	31
その他の包括利益累計額合計	29	15
新株予約権	122	27
非支配株主持分	1,159	1,436
純資産合計	23,944	26,674
負債純資産合計	87,352	77,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	66,827	70,844
売上原価	53,638	58,880
売上総利益	13,189	11,963
販売費及び一般管理費	10,659	9,189
営業利益	2,529	2,773
営業外収益		
助成金収入	13	30
設備支援金	24	48
その他	102	122
営業外収益合計	140	201
営業外費用		
支払利息	92	85
その他	47	17
営業外費用合計	140	103
経常利益	2,529	2,872
特別利益		
災害保険金収入	22	4
関係会社株式売却益	-	175
消費税等簡易課税差額収入	60	-
その他	0	-
特別利益合計	83	180
特別損失		
減損損失	3	-
災害による損失	13	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	2,596	3,051
法人税等	861	433
四半期純利益	1,734	2,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	2,497

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,734	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
為替換算調整勘定	△4	△2
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	△10	△15
四半期包括利益	1,724	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	2,483
非支配株主に係る四半期包括利益	48	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,596	3,051
減価償却費	396	403
減損損失	3	-
のれん償却額	306	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△497	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	111
受取利息及び受取配当金	△8	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△175
支払利息	92	85
有形固定資産除却損	39	4
売上債権の増減額 (△は増加)	758	875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△221
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,828	7,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△259
前受金の増減額 (△は減少)	△43	△8,327
未払費用の増減額 (△は減少)	410	335
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,040	△618
その他	271	291
小計	△4,201	3,217
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	△91	△86
法人税等の支払額	△1,701	△1,074
法人税等の還付額	847	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,129	2,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	0	21
非連結子会社株式の取得による支出	△174	△1,230
有形固定資産の取得による支出	△592	△535
無形固定資産の取得による支出	△118	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,029
貸付けによる支出	△30	△69
貸付金の回収による収入	0	-
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△39	△5
その他	△27	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,551	△1,224
長期借入れによる収入	2,535	2,962
長期借入金の返済による支出	△1,887	△3,480
リース債務の返済による支出	△8	△1
株式の発行による収入	0	701
非支配株主からの払込みによる収入	-	150
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,397	△887
非支配株主への配当金の支払額	△48	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	△1,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,368	1,258
現金及び現金同等物の期首残高	18,824	16,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,525	17,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計期間において非連結子会社でありました㈱JWSソリューションは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、㈱JWSソリューションは当社の特定子会社に該当していません。

当社の特定子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外してしております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱コンパックスは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、その子会社である豊栄ホーム㈱は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外してしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してしております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

連結子会社の株式会社ファーム等が運営する各農業公園施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来園者数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られております。このような状況のなか、今後も需要は徐々に回復し、翌連結会計年度には、感染拡大前の水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	23,913	8,220	3,504	1,695	20,377	6,999	64,709	2,117	66,826	0	66,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	226	—	49	8	6	291	64	355	△355	—
計	23,913	8,446	3,504	1,745	20,385	7,005	65,001	2,181	67,182	△354	66,827
セグメント利益 又は損失(△)	1,137	774	263	△33	1,227	48	3,419	196	3,615	△1,086	2,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,086百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事 業	セールス & マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,111	8,353	3,515	1,941	25,541	5,252	69,717	1,126	70,844	—	70,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	237	—	92	30	12	373	58	431	△431	—
計	25,111	8,591	3,515	2,034	25,571	5,265	70,090	1,184	71,275	△431	70,844
セグメント利益 又は損失(△)	957	886	381	3	1,835	275	4,339	△369	3,970	△1,196	2,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。